

リトアニア政治・経済月間情勢(6月)

概況

- 2日、プトケビチュウス首相は政府の2014年年次報告を国会に提出。リトアニア政府は、計画と目標を継続して達成したことを示した。
- 4日、グリボウスカイト大統領は国会において年次報告演説を行った。
- 4日、エアリトアニカ社は、負債が同社の資本を大きく上回り、債権者への返済を行うことが出来ないことをプレスリリースで発表した旨報じられた。
- 9日、ピトレニエネ(Ms. Audrone Pitreniene)新教育科学大臣は、パバルキス前教育科学大臣に解任されたクラサウスキエネ副大臣を含む4人の副大臣(ナタリヤ・イストミナ(Natalja Istomina、秩序と正義党)、スベトラナ・カウゾニエネ(Svetlana Kauzoniene、労働党)、ロランダス・ズオザ(Rolandas Zuoza、社会民主党)及びゲノベイタ・クラサウスキエネ(Genoveita Krasauskiene、労働党))を再任した。

内政

【2日】プトケビチュウス首相は政府の2014年年次報告を国会に提出。報告書の総括は以下のとおり。リトアニア政府は、計画と目標を継続して達成した。社会志向の市場経済の強化は政府の戦略的目標となっている。政府の優先事項である新たな雇用創出と好意的な投資環境は、順調に実施され、すぐれた結果を出している。2014年、失業率は大きく減少し、実質賃金は増加し、生活水準の改善や経済活動を刺激することにつながっている。LNGターミナルの運用開始とユーロ導入は歴史的な勝利であり、自立を強固にし、経済を強化した。国際的な環境が変化する中で、リトアニアはEU及びNATOの一員として毅然かつ柔軟に行動しなければならなかった。

【4日】グリボウスカイト大統領は国会において年次報告演説を行った。大統領は、「究極の義務と責任である祖国防衛のために集まり、立ち向かう用意ができています。攻撃的な外部の近隣国からだけではなく、国内におけるリトアニアを害する事からも守ることである。LNGターミナルの建設とエネルギー輸送網の建設はリトアニアをエネルギーの束縛から開放した。人口減少と移民問題の解決として、二重国籍を可能とするよう具体的な解決方法を模索する時が来た。経済的発展における障害は、柔軟性に欠ける労働市場が主な障害。政府は、専門家によって提案された少なくとも幾つかの最も必要な措置を決定し、労働市場の自由化にこれらの措置を導入していかなければならない。」と述べた。

【7日】トラカイにおいて地方議会選挙及び市長選挙が、シルビントスにおいて市長選挙が実施された。トラカイの地方議会選挙は、リベラルムーブメントが6議席、社会民主党が6議席、ポーランド人選挙活動党・ロシア同盟「トマシェフスキ・ブロック」が4議席、労働党が3議席、リトアニア自由同盟が2議席、祖国同盟が2議席、リトアニア農民・グリーン同盟が1議席獲得した。また、トラカイの市長選挙は、リベラルムーブメントのルデリエネ氏(Ms. Edita Rudeliene 現職)及び社会民主党のザリエツカス氏(Mr. Vytautas Zalieckas)による決選投票に持ち越されることとなった。シルビントスの市長選挙は、ピンスクビエネ議員(Ms. Zivile Pinskuviene)が選ばれた。小選挙区のヴァレナにおける補欠選挙(カセタ国会議員(Mr. Algis Kasetas)が市長に当選したため)は、ポーランド人選挙活動党のアンドリュスケビチュウス氏(Mr. Andzejus Andruskevicius)と社会民主党のミカラウスカス氏(Mr. Vidas Mikalauskas)の決選投票に持ち越されることとなった。

【9日】ピトレニエネ(Ms. Audrone Pitreniene)新教育科学大臣は、パバルキス前教育科学大臣に解任されたクラサウスキエネ副大臣を含む4人の副大臣(ナタリヤ・イストミナ(Natalja Istomina、秩序と正義党)、スベトラナ・カウゾニエネ(Svetlana Kauzoniene、労働党)、ロランダス・ズオザ(Rolandas Zuoza、社会民主党)及びゲノベイタ・クラサウスキエネ(Genoveita Krasauskiene、労働党))を再任した。

【11日】リトアニア軍のウェブサイトがハッキング被害にあった。政府機関のウェブサイトのうち10%は、十分に保護されていない。今回のハッキングについて、ハッカーにより書き込まれたリトアニア語の文章に文法の間違ひがあったことから、リトアニア人によるものではないと考えられる。ハッキングされたウェブサイトには、「リトアニアは、カリニングラードを占領するつもりである。」と書き込まれていた。

【21日】トラカイ及びシルテにおいて市長選挙が、小選挙区のヴァレナにおいて国会議員補欠選挙が実施された。トラカイでは、リベラルムーブメントのルデリエネ氏 (Ms. Edita Rudeliene) 及び社会民主党のザリエツカス氏 (Mr. Vytautas Zalickas) による決選投票が実施され、現市長のルデリエネ氏が再選することとなった。小選挙区のヴァレナにおける補欠選挙は、ポーランド人選挙活動党のアンドリュスケビチュウス氏 (Mr. Andzejus Andruskevicius) と社会民主党のミカラウスカス氏 (Mr. Vidas Mikalauskas) の決選投票が実施され、ミカラウスカス氏が当選した。3月に実施された市長選挙が選挙違反のため無効となったシルテにおいて実施された市長選挙は、秩序と正義党のラウリナイティス氏 (Mr. Vytautas Laurinaitis) ともう1人の候補者による決選投票に持ち越されることとなった。

【22日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	19.9%	(前回5月 18.5%)
リベラルムーブメント	14.0%	(12.0%)
祖国同盟	9.9%	(9.5%)
労働党	6.0%	(7.3%)
秩序と正義党	6.0%	(6.2%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイト大統領	22.4%	(21.2%)
ブトケビチュウス首相	11.4%	(12.0%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイト大統領	61.7%	(59.5%)
ブトケビチュウス首相	59.3%	(59.6%)
マサーリス・リベラル ムーブメント党首	47.1%	(42.6%)

【23日】(5月16日、スウェーデンのヨーテボリからリトアニアに向かっていった2名のパイロットが操縦するリトアニアの航空機が行方不明となった事件について、救助活動が上手く調整できなかったとして、リベラルムーブメント及び祖国同盟が質問状を作成し、オレカス国防大臣に書面での回答を求めている件について)国会において、オレカス国防大臣より提出された質疑の回答が承認され、この質疑応答に関する国会での審議は終了した。

【23日】国会において、職業軍人及び職員(警察や消防員など)の年金受給開始時期について、現行では勤務20年後に年金の受給が開始されていたものを、25年に延長することを承認した。

【30日】国会は春期会期を終了した。9月10日に秋期会期が開始される予定。

【30日】リトボスリタス紙は、7月7日～24日の期間、ブトケビチュウス首相が休暇を取る予定であり、グリボウスカイト大統領及びグロウジニエネ国会議長は、今夏休暇を取らない予定である旨報じた。

外 交

【1日】ロシアによる入国禁止の対象者リストに記載された89名のEUの政治家の内、リトアニアの7名は、ランズベルギス元国家元首、クビリウス前首相、パウラウスカス国会安全保障防衛委員会委員長、グリナ前国家保安局長、アウシュトレビチュウス欧州議員、ヴァイテクナス・リトアニア・テレビ・ラジオ委員会委員長、及びネリュウプシエネ大統領外交担当首席顧問である。

【13日】ニューヨークタイムズ紙の「米は東欧に重火器配備を準備中」の記事に対するリトアニア要人の反応について、グリボウスカイト大統領は、「本件は長年にわたりリトアニアと米国の間で協議されてきており、新しい事案ではない。これは、NATOウェールズ首脳会合をうけての当然の結果である。」と述べた。また、リンケビチュウス外相は、「これらの武器類はリトアニアと地域全体の安全保障を大きく変えることになるだろう。」と述べた。

【21日及び22日】張高麗中国副総理がリトアニアを訪問。グリボウスカイト大統領及びブトケビチュウス首相との会談では、リトアニア産乳製品及び精肉製品の中国への輸出許可の交渉をできる限り早期に完了することが必要である旨協議。過去4年間におけるリトアニアの対中国輸出額は3倍となった。主要な輸出品は、木材、家具、冷凍ベリーなどである。金融サービス企業であるIZPテクノロジーグループは、リトアニアへの投資に関心がある。その分社であるGlobebill社は、リトアニアで金融サービスを発展させる可能性を検討しており、ビリニユス市にオフィスを設置する予定。

【22日】政府は、欧州委員会が提言した難民問題解決のための難民受入れについて、250人の難民を受け入れることを決定した。2018年6月までに同難民を受け入れることとなる。

【29日及び30日】グリボウスカイト大統領は、クロアチアを公式訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領とエネルギーの独立や国防分野における事柄について会談。

経 済

【4日】バルト通信ニュースは、エアリトアニカ社役員会が倒産手続きをとると報じた。エアリトアニカ社は、負債が同社の資本を大きく上回り、債権者への返済を行うことが出来ない旨プレスリリースで発表した。破産手続は1週間以内に裁判所に提出される。

【9日】バルト通信ニュースは、本年1月から4月のリトアニア原産製品の対露輸出が、前年同時期と比較して約58%減少したと報じている。

【10日】バルト通信ニュースは、中国がリトアニア産乳用牛とリトアニア産乳製品を輸入する可能性を確認するために、中国から専門家がリトアニアを訪問すると報じている。バルトライティエネ農業大臣は、中国の専門家が7月に我々が家畜を輸出できるか確認するためにリトアニアを訪問する、さらに本年末までに我々が乳製品を中国に輸出できるか確認するためにリトアニアを訪問すると述べた。

【10日】リトアニア中央銀行は、GDP成長率2%に下方修正した。これは過去6ヶ月において最も悲観的な数値である。昨年12月の中銀の予測はGDP成長率3.1%であった。クオディス中銀副総裁は、GDP成長率の下方修正はあまり悪影響を与えないものではないため、国家予算の見直しは行う必要はないと述べた。

【17日】政府は、正式に最低労働賃金を7月1日から325ユーロに引き上げることを承認した。政府の計画では、2016年1月1日から最低労働賃金を350ユーロに引き上げる予定。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【5日】ELTA通信は、クライペダ港湾局は、クライペダ港が国際的なコンテナ流通拠点(ハブ)として運転を開始したと発表した旨報道している。

日本との関係

【8日】山添博史防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官が、リトアニア軍士官学校にて我が国の安全保障政策について講義を行った。

【9日】プトケビチュウス首相は、リトアニアを離任する白石和子駐リトアニア日本大使と会談した。会談中、プトケビチュウス首相は、白石大使がビリニウスでの任期中、二国間関係の促進のために活発な活動をしたことに謝意を示すとともに、両国の政治と経済分野における協力を話し合った。

【11日及び12日】藤田健一原子力規制庁(NRA)国際室長をはじめとするNRAの代表がリトアニアを訪問。日本の専門家らはリトアニアのVATESIと原子力安全分野の協力について協議し、両者は同分野の人材育成協力を合意した。

【16日】オレカス国防大臣は、リトアニアを離任する白石和子駐リトアニア日本大使と会談した。会談中、オレカス国防大臣は、日本とリトアニアの防衛分野における協力の発展に対して謝意を表明するとともに、学術分野での交流、安全保障と防衛、特にサイバー分野の防衛及びエネルギー安全保障がリトアニアと日本との協力の重要な分野であると述べた。

【18日】当地経済紙Verslo ziniuosは、リトアニア産製品にとって、天然資源の乏しい日本市場は輸出先として大きな機会であると報じている。この春、国際展示会「Foodex Japan 2015」に、7つのリトアニア企業(マリーヤンポレ乳業社(Marijampoles pieno konservai)、ストライカス社(Straikas)、ロキシキオ・チーズ社(Rokiskio suris)、セラ・フーズ社(Cerera Foods)、ダンビタ社(Danvita)、ゼマイティヨス乳業社(Zemaitijos pienas)、ビルシュトノ・ミネラルウォーター社(Birstono mineraliniai vandenys))が参加し、リトアニア製品の紹介を行った。

【19日】教育科学省は、大林剛郎在大阪リトアニア名誉領事とカウゾニエネ教育科学副大臣(Ms. Svetlana Kauzoniene)の会談についてプレスリリースを発出。5月にリトアニア科学者の一行は、リトアニア・日本科学フォーラムに出席し、日本の科学者に対して、リトアニア科学研究と実験開発の成果に関するプレゼンテーションを行った。また、訪日中に開催されたセミナーでは、リトアニア科学者の代表は「開かれたリトアニアの研究開発(Open R&D Lietuva)」のネットワークに関するプレゼンテーションを行った。カウゾニエネ副大臣は訪日中、藤井基之文部科学副大臣と会談し、可能な協力について議論した。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。